

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月13日

**【四半期会計期間】** 第121期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

**【会社名】** 日東富士製粉株式会社

**【英訳名】** NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下嶋正雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目3番17号

**【電話番号】** 東京(03)3553局 8781番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高田吉則

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目3番17号

**【電話番号】** 東京(03)3553局 8781番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高田吉則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	11,743	13,175	49,561
経常利益 (百万円)	709	1,022	3,171
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	505	712	2,336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	893	925	2,861
純資産額 (百万円)	30,588	32,826	32,470
総資産額 (百万円)	43,302	45,834	47,358
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	110.39	155.55	510.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.5	71.4	68.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、「小麦製粉事業及び、その関連事業を通じて、食糧供給の一翼を担い、社会や人々に貢献してゆく企業を目指します」を企業理念とした『中期経営計画（Next Future 2020）』を策定・実行し当連結会計年度は2年目となります。2018年度も前期に引き続き、下記の＜事業戦略＞を柱とした事業基盤の強化による持続的な成長と企業価値向上を目指すとともに、計画を達成すべく取り組んでおります。

＜事業戦略＞

- ( )新しい市場へ（国内・国外） ・既存市場の拡大 ・販売エリアの拡大 ・特色ある市場の開拓
- ( )新しい商品へ ・特色ある商品の開発 ・特色ある用途の開発
- ( )新しい分野へ ・未染手分野の開拓

また、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、「連結経常利益30億円」「連結純利益20億円」「ROE6%程度」を数値目標として設定しております。

このような経営指針のもと、当社グループの主力である「製粉及び食品事業」の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、2017年12月に㈱増田製粉所の株式を追加取得し、連結子会社とした新規連結効果による影響で、小麦粉の販売数量、並びに売上高は前年同期比増加となりました。また、利益面につきましても増益となりました。なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均3.5%引き上げられたこととともない、6月20日納品分より小麦粉製品の価格改定を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (a) 財政状態

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億2千3百万円減少し、458億3千4百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が8億7千8百万円、受取手形及び売掛金が8億6千万円、それぞれ減少したこと等によります。

##### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18億7千9百万円減少し、130億8百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が13億1千4百万円、賞与引当金が2億9千5百万円、未払法人税等が2億3千6百万円、それぞれ減少したこと等によります。

##### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加し、328億2千6百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億9千8百万円、利益剰余金が1億4千4百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加して71.4%となりました。

(b)経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は131億7千5百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ14億3千2百万円(12.2%)の増収となり、営業利益は9億2千2百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3億1千4百万円(51.6%)の増益、経常利益は10億2千2百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3億1千2百万円(44.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千2百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2億6百万円(40.9%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

製粉及び食品事業

主力である小麦粉の販売数量は㈱増田製粉所の新規連結効果が大きく寄与し、売上高は116億3千1百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ15億3千3百万円(15.2%)の増収となり、セグメント利益は8億4千5百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3億2千2百万円(61.7%)の増益となりました。

外食事業

㈱さわやか(12月決算のため1月～3月分を連結)につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の販売競争激化により、売上高は15億1千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8千1百万円(5.1%)の減収となりました。利益面につきましても、人件費等の経費が嵩んだことから、セグメント損失が0百万円となり前第1四半期連結累計期間に比べ1千8百万円(100.6%)の減益となりました。

運送事業

日東富士運輸㈱につきましては、売上高は5億4百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2千8百万円(5.4%)の減収となりました。また、配送の効率化や経費削減に取り組みましたが、燃料費高騰の影響等もあり、セグメント利益は4千7百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3百万円(6.8%)の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,692,364	4,692,364	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,692,364	4,692,364		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		4,692,364		2,500		4,036

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株式名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,549,400	45,494	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 30,064		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	4,692,364		
総株主の議決権		45,494	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	112,900		112,900	2.41
計		112,900		112,900	2.41

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,862	1,914
受取手形及び売掛金	2 8,946	2 8,085
商品及び製品	2,167	2,380
原材料及び貯蔵品	6,492	5,613
短期貸付金	3,613	2,965
その他	447	781
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	23,515	21,726
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,172	4,122
機械装置及び運搬具（純額）	3,106	3,012
土地	4,817	4,774
その他（純額）	517	626
有形固定資産合計	12,614	12,535
<b>無形固定資産</b>		
その他	727	694
無形固定資産合計	727	694
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,578	8,009
退職給付に係る資産	1,935	1,901
その他	1,050	1,031
貸倒引当金	63	63
投資その他の資産合計	10,500	10,878
固定資産合計	23,842	24,107
資産合計	47,358	45,834



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,080	4,766
短期借入金	585	585
1年内返済予定の長期借入金	661	613
リース債務	-	0
未払法人税等	402	166
賞与引当金	516	220
役員賞与引当金	24	8
その他	2,527	2,503
流動負債合計	10,798	8,864
固定負債		
長期借入金	751	612
役員退職慰労引当金	122	127
退職給付に係る負債	345	299
資産除去債務	361	365
リース債務	-	6
その他	2,508	2,733
固定負債合計	4,089	4,144
負債合計	14,887	13,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	22,472	22,617
自己株式	287	288
株主資本合計	28,735	28,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,325	3,623
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	95	35
退職給付に係る調整累計額	205	181
その他の包括利益累計額合計	3,626	3,840
非支配株主持分	108	107
純資産合計	32,470	32,826
負債純資産合計	47,358	45,834

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,743	13,175
売上原価	9,059	9,979
売上総利益	2,684	3,196
販売費及び一般管理費		
販売手数料	200	167
販売運賃	521	590
貸倒引当金繰入額	4	0
給料及び手当	414	505
賞与引当金繰入額	103	101
役員賞与引当金繰入額	6	8
退職給付費用	4	19
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
その他	814	874
販売費及び一般管理費合計	2,075	2,273
営業利益	608	922
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	52	57
持分法による投資利益	21	-
その他	49	55
営業外収益合計	126	113
営業外費用		
支払利息	9	2
支払補償費	0	5
原料売却損	2	0
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	5	1
その他	7	4
営業外費用合計	25	14
経常利益	709	1,022
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	2	4
その他	-	0
特別損失合計	2	8
税金等調整前四半期純利益	706	1,016
法人税、住民税及び事業税	87	176
法人税等調整額	111	125
法人税等合計	199	301
四半期純利益	507	715
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	505	712
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	298
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	48	63
退職給付に係る調整額	32	24
持分法適用会社に対する持分相当額	5	-
その他の包括利益合計	386	210
四半期包括利益	893	925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	925
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員	44百万円	42百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	17百万円	34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	264百万円	305百万円
のれんの償却額	1 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	85.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	124.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,093	1,591	57	11,743		11,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	475	480	480	
計	10,098	1,591	533	12,224	480	11,743
セグメント利益	522	18	50	592	15	608

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,626	1,509	39	13,175		13,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	465	470	470	
計	11,631	1,510	504	13,646	470	13,175
セグメント利益又は損失( )	845	0	47	892	29	922

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	110円39銭	155円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	505	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	505	712
普通株式の期中平均株式数(株)	4,579,683	4,579,351

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

日東富士製粉株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。